

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社東理ホールディングス
【英訳名】	Tori Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 康廣
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03(5524)7851(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 藤原 克英
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03(5524)7851(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 藤原 克英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	15,599,962	14,338,487	20,651,517
経常利益 (千円)	556,630	331,624	617,156
四半期(当期)純利益 (千円)	489,928	425,334	451,344
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	583,425	367,779	543,671
純資産額 (千円)	5,282,501	5,400,093	5,242,747
総資産額 (千円)	9,332,791	9,102,602	8,482,884
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.26	4.55	4.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	59.3	61.8

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.46	3.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社について異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動減がみられたものの、政府や日銀による経済・金融政策などの効果を背景に企業収益が改善し、設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、急激な円安に伴う物価の上昇や実質賃金の低下などの懸念材料から、先行きの見通しに慎重な消費者心理が増大し個人消費は低迷する状況が続きました。

このような状況の中、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの再構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高14,338百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益89百万円（前年同期比64.9%減）、経常利益331百万円（前年同期比40.4%減）、四半期純利益425百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

当社グループの各事業の概況は、次のとおりであります。

(ダイカスト事業)

当事業におきましては、主要取引先の自動車業界について、消費税率引上げの影響が国内販売市場に及んでいるものの、北米市場向けを中心とした輸出が好調を維持し、当第3四半期の新車販売台数は前年同四半期と同水準で推移し、当社グループの自動車業界への売上も比較的堅調に推移しました。しかし、他の業界向け売上については、経済状況の変化などにより、一部の取引先に売上の減少がありました。このような環境下で当社グループは、生産性の向上と不良率の改善による原価低減に努めてまいりました。その結果、売上高は1,782百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益（営業利益）35百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

(食品流通事業)

当事業におきましては、消費者の節約志向、同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。4月におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動もみられましたが、精肉・青果の販売を拡大したこともあり既存店の売上は増加しております。また、前期末で不採算店舗を5店閉鎖いたしました。その結果、売上高は6,975百万円（前年同期比7.6%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）234百万円（前年同期比35.8%増）と改善しました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、消費者の節約志向は根強く、低価格志向の流れは引き続いております。さらに、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により酒類全体の出荷数量が減少し、当社の主力商品である乙類焼酎も減少しております。このような環境下、当社グループにおいても売上構成比が変化することで、利益率が低下する傾向が続いておりますが、新商品の開発・リニューアル商品の販売強化に努めております。結果は、売上高2,186百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益（営業利益）134百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

(教育関連事業)

当事業は教育に関連する三つの部門から構成されています。

一つは、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行なっている部門であります。認知症緩和ケア教育等の普及につきましましては、認知症ケアに対するニーズは大きく、各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあります。

また一つは、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行なっている部門であります。高等学校（全日制・通信制）運営につきましましては、開校後比較的新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、本校生徒の獲得はもちろんのこと、特に通信制課程の生徒獲得に注力しております。

加えて最後に、主に学校・学習塾向け教材の製作・販売及びテスト関連事業を行なっている部門であります。教材の製作・販売部門では、一昨年度に吉野教育図書株式会社とその子会社から事業譲受を行なっております。また、テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しております。

その結果、全体として売上高は3,009百万円（前年同期比6.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）99百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、マンションの大規模修繕工事の下請等を主に行っておりますが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響が大きく前年同期比で売上が減少いたしました。その結果、売上高は382百万円（前年同期比25.5%減）、セグメント損失（営業損失）17百万円（前年同期 セグメント利益6百万円）となりました。

（その他）

当事業におきましては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行っており、売上高1百万円（前年同期比98.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）41百万円（前年同期比72.7%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ619百万円増加いたしました。

これは主として、現金及び預金の441百万円の増加、及び受取手形及び売掛金の297百万円の増加、並びに預け金の89百万円の増加、また商品及び製品について223百万円などが前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は3,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円増加いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金の145百万円の増加、長期借入金の144百万円の増加、及び短期借入金の100百万円の増加、並びに未払費用81百万円の増加があったものの、役員退職慰労引当金が60百万円などが前連結会計年度末に比べ減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円増加いたしました。

これは、その他資本剰余金を原資とする配当233百万円を実施したことによる減少、及びその他の包括利益累計額において、その他有価証券評価差額金が56百万円減少しましたが、自己株式の処分により27百万円増加に加え、四半期純利益425百万円を計上したことなどによるものです。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は17百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）従業員数

該当事項はありません。

（5）生産、受注及び販売の実績

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,485,800	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	93,485,800	93,485,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月13日 (注)	-	93,485,800	-	4,000,000	9,348	27,964

(注) 資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積立であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,479,000	930,740	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	93,485,800	-	-
総株主の議決権	-	930,740	-

(注)1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当保有の自己株式19株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が405,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数4,050個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区銀座 一丁目19番7号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が405,000株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,422	2,189,479
預け金	-	89,557
受取手形及び売掛金	1,514,637	1,811,649
有価証券	29,700	8,730
商品及び製品	1,639,062	1,415,893
仕掛品	217,827	241,181
原材料及び貯蔵品	234,467	212,843
未収入金	67,717	78,931
未収還付法人税等	61,253	-
繰延税金資産	10,375	10,375
その他	218,710	244,974
貸倒引当金	18,157	23,349
流動資産合計	5,724,018	6,280,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	270,751	292,641
その他(純額)	520,394	666,999
有形固定資産合計	791,145	959,641
無形固定資産		
のれん	592,760	548,303
その他	77,057	74,307
無形固定資産合計	669,818	622,610
投資その他の資産		
投資有価証券	847,742	762,316
敷金	266,329	259,265
出資金及び保証金	178,540	159,841
長期貸付金	87,420	70,153
破産更生債権等	319,013	49,032
デリバティブ債権	-	40,873
繰延税金資産	2,638	2,365
その他	45,971	59,145
貸倒引当金	449,754	162,912
投資その他の資産合計	1,297,901	1,240,081
固定資産合計	2,758,866	2,822,334
資産合計	8,482,884	9,102,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,698,721	2,184,482
短期借入金	41,000	141,344
1年内返済予定の長期借入金	139,284	166,213
未払金	186,514	271,030
資産除去債務	21,651	-
リース債務	14,992	13,377
未払法人税等	48,940	20,920
未払消費税等	78,507	138,917
未払費用	251,354	332,835
賞与引当金	30,335	2,550
役員退職慰労引当金	60,000	-
返品調整引当金	24,251	8,066
修繕引当金	1,930	-
製品保証引当金	10,080	9,399
店舗閉鎖損失引当金	1,093	-
その他	57,395	97,841
流動負債合計	2,666,054	3,046,977
固定負債		
長期借入金	324,769	469,659
リース債務	30,099	19,574
デリバティブ債務	20,057	-
繰延税金負債	134,955	104,717
資産除去債務	24,906	25,261
退職給付に係る負債	32,613	29,671
その他	6,680	6,647
固定負債合計	574,081	655,531
負債合計	3,240,136	3,702,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	308,916	71,256
利益剰余金	561,298	986,632
自己株式	27,234	8
株主資本合計	4,842,980	5,057,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,968	341,420
その他の包括利益累計額合計	397,968	341,420
少数株主持分	1,799	792
純資産合計	5,242,747	5,400,093
負債純資産合計	8,482,884	9,102,602

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,599,962	14,338,487
売上原価	12,000,286	11,187,053
売上総利益	3,599,675	3,151,433
販売費及び一般管理費	3,345,494	3,062,278
営業利益	254,181	89,155
営業外収益		
受取利息	1,424	741
受取配当金	1,012	593
有価証券運用益	227	68,594
匿名組合投資利益	136,088	-
為替差益	110,569	63,978
受取賃貸料	23,203	21,116
補助金収入	24,622	-
貸倒引当金戻入額	12,379	3,199
償却債権取立益	-	78,356
その他	49,548	45,462
営業外収益合計	359,075	282,041
営業外費用		
支払利息	8,409	6,650
手形売却損	1,811	1,300
不動産賃貸費用	20,280	18,000
租税公課	10,020	9,475
訴訟関連費用	6,592	-
その他	9,513	4,146
営業外費用合計	56,627	39,572
経常利益	556,630	331,624
特別利益		
固定資産売却益	24,481	2,975
事業譲渡益	15,000	-
過年度消費税等還付額	-	241,779
特別利益合計	39,481	244,754
特別損失		
固定資産除売却損	1,156	3,013
事務所移転損失	-	57,772
役員退職慰労金	2,000	-
減損損失	-	8,018
弁護士報酬	-	16,262
解決金等	-	24,000
その他	-	5,824
特別損失合計	3,156	114,891
税金等調整前四半期純利益	592,955	461,488
法人税等	103,245	37,160
少数株主損益調整前四半期純利益	489,710	424,327
少数株主損失()	218	1,007
四半期純利益	489,928	425,334

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	489,710	424,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,715	56,547
その他の包括利益合計	93,715	56,547
四半期包括利益	583,425	367,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583,643	368,787
少数株主に係る四半期包括利益	218	1,007

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	69,426千円	- 千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	19,463千円
支払手形	-	51,669

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	90,655千円	105,170千円
のれんの償却額	44,457	44,457

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	46	0.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	139	1.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	資本剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	93	1.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成26年6月9日付にて、第三者割当による自己株式の処分等を行いました。これらより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が27,226千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,828,271	7,547,847	2,357,300	3,207,039	512,987	15,453,446	146,516	15,599,962
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	136	19,450	-	8,349	27,937	30,210	58,147
計	1,828,271	7,547,984	2,376,751	3,207,039	521,336	15,481,383	176,727	15,658,110
セグメント利益	47,451	172,996	158,995	290,042	6,839	676,325	23,947	700,273

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	676,325
「その他」の区分の利益	23,947
セグメント間取引消去	16,776
全社費用(注)	429,315
四半期連結損益計算書の営業利益	254,181

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,782,504	6,975,402	2,186,844	3,009,337	382,430	14,336,518	1,969	14,338,487
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	75	11,582	-	31,309	42,966	41,996	84,963
計	1,782,504	6,975,477	2,198,427	3,009,337	413,739	14,379,485	43,965	14,423,450
セグメント利益 又は損失()	35,379	234,890	134,898	99,026	17,877	486,317	41,354	527,672

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	486,317
「その他」の区分の利益	41,354
セグメント間取引消去	31,819
全社費用(注)	406,697
四半期連結損益計算書の営業利益	89,155

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円26銭	4円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	489,928	425,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	489,928	425,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,080	93,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項の決定について)

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

本件自己株式の取得は、資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行を図るために行うものであります。

なお、資金については借入を行う予定であります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 10,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合10.70%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 700百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成27年2月13日～平成27年3月24日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 平成26年12月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く)	93,485,684株
自己株式数	116株

2【その他】

(中間配当)

第11期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93,485千円
1株当たりの金額	
普通株式	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日(月)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年2月12日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。